

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	防災対策の強化	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	中部小学校に係る避難場所案内標識改修工事、車椅子対応トイレの購入、防災関係機関との連携強化のため総合防災訓練の充実を図る。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	第三中学校に係る避難場所案内標識改修工事、車椅子対応トイレ、蓄電池等の購入により避難環境の整備を図り、感染症対策に配慮しつつ防災関係機関との連携強化を図る。
②①に基づく取組み結果	中部小学校に係る避難場所案内標識改修工事の実施完了。車椅子対応トイレを5基購入。防災啓発の実施(総合防災訓練の中止に伴い実施した。)		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	防災意識の高揚を図り、災害発生時に応急活動等が行えるように体制を整えるとともに、避難環境の充実を図る。
②事務事業の概要	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	近年、台風や集中豪雨などの自然災害が頻発する一方で、首都直下地震など大規模災害の発生が懸念され、防災、減災対策の充実強化が求められている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助、共助の精神から地域において、自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会設立への活動が行われ、防災意識の高揚が図られた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	総合防災訓練参加者数	0	1,871	0	人	業務取得
	ii	自主防災組織率	53	52	51	%	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	18,803	20,767	金額(千円)	内容		64,234	
国支出金(千円)			5,168	備品購入費		39,708	
県支出金(千円)	1,109	3,078				4,554	
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	17,694	17,689				19,972	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため、精査・検証のうえハード面の整備などを進める。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	R1からの繰越	
		R1⇒R2繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和3年度への繰越額(単位:千円)					

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災行政無線管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	防災対策の強化	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	災害に備えて保守点検等の維持管理を行う。防災行政無線デジタル化事業と連携し、聞き取りづらい地域の改善を図る。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	災害に備えて防災行政無線デジタル化事業と連携し、保守点検等の必要な維持管理を行う。
②①に基づく取組み結果	防災行政無線の保守点検を計画的に年2回(5月・1月)実施し、運用に必要な維持管理を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民、防災関係機関	意図(対象をどうするのか)	災害時に市民及び防災関係機関と情報共有を迅速に行えるようにする。
②事務事業の概要	災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段である防災行政無線を運用するため、適切に管理運営を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市民の生活様式の多様化や住宅の高層化・高気密化等により、放送がうるさい、聞き取りづらい等の様々な意見が市民から寄せられているが、今後も災害に備えて適切に管理運営を行う必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	防災行政無線の保守点検を計画的に年2回(5月・1月)実施し、運用に必要な維持管理を行った。					
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	算定根拠
	i	防災行政無線保守点検(定期)数	2	2	2	回 業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算
事業費(千円)	10,713	10,066	金額(千円)	内容		11,448
国支出金(千円)			3,393	防災行政無線保守点検委託		
県支出金(千円)			3,003	IP無線機等借上料		
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	10,713	10,066				11,448

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	放送が聞き取りづらい、うるさい等の様々な意見が市民から寄せられているため、防災行政無線デジタル化事業と連携し、聞き取りづらい地域等の改善を図る。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段であるため、精査・検証し、引き続き保守点検等の維持管理を行う。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	R1からの繰越	
		R1⇒R2繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由	令和3年度への繰越額(単位:千円)					

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	自主防災組織資器材整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	防災対策の強化	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。
②①に基づく取組み結果	既存組織分を2団体に、新規組織分を2団体に交付した		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	自主防災組織	意図(対象をどうするのか)	防災活動に必要な資器材を交付することにより地域の防災力を高めるとともに、防災意識の高揚を図る。
②事務事業の概要	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害時における自主防災組織は、初期の消火活動、避難者の誘導、避難所の運営等大きな役割を担っており、資器材の交付により地域の安全性を高め、防災意識の高揚を図ることは重要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	既存組織分を2団体に、新規組織分を2団体に資器材を交付した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	自主防災組織資器材整備事業費	376	1062	737	千円	業務取得
	ii	資器材交付済み団体数累計	71	77	79	団体	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳		令和3年度予算		
事業費(千円)	1,062	737	金額(千円)	内容	682		
国支出金(千円)			737	消耗品費			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	1,062	737			682		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織もあるため、実際の災害の際には自主防災組織が機能しない恐れもある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	資器材が未交付の団体への働きかけや交付済みの団体への今後の支援方法、自主防災活動を充実させるためのアドバイス方法などを精査・検証する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	既存組織分を2団体に、新規組織分を2団体に資器材を	令和2年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	既存組織分を2団体に、新規組織分を2団体に資器材を	590	1,090	当初	590	737	R1からの繰越	0
				R1⇒R2繰越	0		現年分	737
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	500			
				令和3年度への繰越額(単位:千円)		0		

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災行政無線デジタル化事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	防災対策の強化	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	防災行政無線同報系整備工事及び監理業務委託により親局(操作卓他)及び遠隔制御装置のデジタル化を行い、屋外子局3局の設備を更新する。	③令和3年度に取り組む改革・改善内容	屋外拡声子局73カ所の設備をデジタル方式に更新し、聞き取りづらい地域の改善を図る。
②①に基づく取り組み結果	親局及び屋外拡声子局3カ所の設備をデジタル方式に更新した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	災害時に市民と情報共有を迅速に行えるようにする。
②事務事業の概要	令和元年度に実施設計、令和2年度から令和3年度まで工事を実施し、防災行政無線の親局及び屋外拡声子局の設備をアナログ方式からデジタル方式に更新する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	国の無線設備規則の改正により、アナログ方式の既設設備は令和4年12月以降使用できなくなるため、設備の老朽化対応も併せて、デジタル方式に改修する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	関係官庁との調整を行い、親局及び屋外拡声子局3カ所の設備をデジタル方式に更新した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	親局更新済み設備数	0	0	1	所	業務取得
	ii	屋外拡声子局更新済み設備数	0	0	3	所	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	2,200	65,525	金額(千円)	内容		333,825	
国支出金(千円)	1,650	49,143	1,892	防災行政無線同報系整備工事監理業務委託		241,976	
県支出金(千円)			63,633	防災行政無線同報系整備工事			
市債その他(千円)		11,100				81,400	
一般財源(千円)	550	5,282				10,449	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	防災行政無線同報系整備工事の着実な実施のため、屋外拡声子局の地権者等の協力や関係官庁との調整が必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	防災行政無線は、災害時の重要な情報伝達手段であるため、精査・検証し、防災行政無線同報系整備工事を実施する。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	工事の実施	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	工事の実施	77,459	当初	77,459	65,525	R1からの繰越	
			R1⇒R2繰越				
③達成状況	完了		補正			現年分	65,525
④未完了・非着手の理由			流用・充当				
		令和3年度への繰越額(単位:千円)				11,934	

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	洪水ハザードマップ作成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	防災対策の強化	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容		③令和3年度に取り組む改革・改善内容	令和2年度に解析した浸水想定区域を基に、市民の避難行動がより円滑かつ適切に行えるよう、市民にとって分かりやすいハザードマップを作成する。
②①に基づく取組み結果			

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市	意図(対象をどうするのか)	ハザードマップの更新を行い市民に周知することで、市民一人ひとりの防災意識を高め、地域防災体制の充実を図る。
②事務事業の概要	県が真間川の洪水浸水想定区域を令和元年12月に指定したことに伴い、本市の洪水ハザードマップを更新するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	近年、全国各地で水害が頻発、激甚化し、従来の想定を超える浸水被害が多発しており、想定し得る最大規模の洪水に対する避難体制等の充実・強化が求められている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	県が公表した真間川の洪水浸水想定区域等を踏まえたハザードマップの作成のための調査業務委託を実施した。					
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	算定根拠
	i	本事業に基づくハザードマップの作成数			0	個 業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算
事業費(千円)	0	8,998	金額(千円)	内容		3,960
国支出金(千円)		4,499	8,998	洪水ハザードマップ作成調査委託		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)		4,499				3,960

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	水害時の対応力の強化を図るため作成するハザードマップを全世帯に配布し、水害に備えた平常時からの防災意識の向上が必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	法改正や県の浸水想定などを踏まえて、ハザードマップの検証をしていく必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	ハザードマップの作成のための調査業務委託を行う。	令和2年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額			決算額		
②計画に対する事業実績	ハザードマップの作成のための調査業務委託を行った。	9,000	9,000	当初	0	8,998	R1からの繰越	0
				R1⇒R2繰越	0		現年分	8,998
③達成状況	完了			補正	9,000			
④未完了・非着手の理由					流用・充当	0		
		令和3年度への繰越額(単位:千円)						0

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災備蓄倉庫整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	防災対策の強化	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容		③令和3年度に取組む改革・改善内容	令和2年度に作成した設計を基に、防災備蓄倉庫を設置する。
②①に基づく取組み結果			

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市	意図(対象をどうするのか)	感染症対策用の防災備蓄品を収納する備蓄倉庫を整備し、災害時の感染症対策の強化を図る。
②事務事業の概要	感染症対策のための備蓄品を整備するため、防災備蓄倉庫を新たに整備する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害時における新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策が必要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	市役所敷地内に整備する防災備蓄倉庫の設計を行った。					
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	算定根拠
	i	本事業に基づく倉庫設置数			0箇所	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳		令和3年度予算	
事業費(千円)	0	1,749	金額(千円) 内容		12,749	
国支出金(千円)		49	1,749	防災備蓄倉庫整備工事設計委託	10	
県支出金(千円)						
市債その他(千円)		1,700			12,700	
一般財源(千円)					39	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	令和2年度に作成した設計に基づき、令和3年度に倉庫を設置する予定である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	公助としてどのような資器材の備蓄が必要であるかを精査・検証しつつ、それに見合った収納場所が必要である。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	防災備蓄倉庫の整備を行う。	令和2年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	防災備蓄倉庫の設計を行った。	14,566	14,566	当初	0	R1からの繰越	0	
				R1⇒R2繰越	0			
③達成状況	未完了			補正	14,566	1,749	現年分	1,749
				流用・充当	0			
④未完了・非着手の理由	設計は完了したが、倉庫の整備については年度内の完了が見込めなかったため、令和3年度に繰り越して整備を行う。	令和3年度への繰越額(単位:千円)		12,749				

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	国土強靱化地域計画策定事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	防災対策の強化	担当課室長	伊藤 正二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容		③令和3年度に取り組む改革・改善内容
②①に基づく取組み結果		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市	意図(対象をどうするのか)	強くなやかな災害に強いまちづくりを目指す
②事務事業の概要		強くなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づき、鎌ヶ谷市国土強靱化地域計画を策定する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)		地域の強靱化を総合的・計画的に実施することは、市の責務であり、地域計画の策定は、この責務を果たすために必要な手段である。		

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	鎌ヶ谷市国土強靱化地域計画を策定した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	計画数				1 個	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳		令和3年度予算		
事業費(千円)	0	4,026	金額(千円)	内容	0		
国支出金(千円)			4,026	国土強靱化地域計画策定委託	0		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		4,026					

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	策定した計画について、今後は進捗状況の把握や計画の見直しを行っていく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	令和3年3月に鎌ヶ谷市国土強靱化地域計画を策定し、事業が完了した。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	鎌ヶ谷市国土強靱化地域計画を策定する。	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	鎌ヶ谷市国土強靱化地域計画を策定した。	6,732	6,232	当初	6,732	R1からの繰越	0
				R1⇒R2繰越	0		
③達成状況	完了			補正	0	現年分	4,026
④未完了・非着手の理由				流用・充当	-500		
		令和3年度への繰越額(単位:千円)				0	

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	住宅耐震改修促進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	2	○
政策	安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	防災対策の強化	担当課室長	崎田 浩史			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

① 前回の評価で掲げた内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対し、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。	③ 令和3年度に取組む改革・改善内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対して、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。
② ①に基づく取組み結果	相談会参加者には、診断と併せて補助制度の説明や耐震に関する啓発をした。また、危険コンクリートブロック塀等に関する相談のあった所有者に対して、補助金利用を促す訪問を行った。		

II 事務事業の目的・概要

① 目的	対象	市民(旧耐震木造建物所有者・危険コンクリートブロック塀等所有者又は管理者・令和元年台風15号等により被災した住宅の居住者)	意図(対象をどうするのか)	旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び改修。危険コンクリートブロック塀等の除却。台風15号等により被災した住宅の修繕費補助。
② 事務事業の概要	旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行うもの。			
③ 環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成30年6月に発生した大阪府北部地震により、市民の震災への関心が高まっており、旧耐震以前の建物の早急な耐震診断、改修や、危険コンクリートブロック塀等の除却が必要。			

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和2年度の事業の成果	耐震補助申請、危険コンクリートブロック塀等補助申請ともに前年を下回った。耐震相談会は予定した5回のうち実施回数は2回だった。					
② 成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	算定根拠
	i	耐震診断改修補助申請	2	2	0	業務取得
	ii	無料耐震相談会実施回数	5	4	2	業務取得
	iii	危険コンクリートブロック塀補助申請	6	13	10	業務取得
③ 事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算
事業費(千円)	20,088	17,678	金額(千円)	内容		4,680
国支出金(千円)	6,777	5,529	17,596	補助金		1,840
県支出金(千円)	8,706	7,333				730
市債その他(千円)	0	0				0
一般財源(千円)	4,605	4,816				2,110

IV 評価・検討

① 課題(目的に対する現状など)	旧耐震基準の木造住宅や、危険コンクリートブロック塀は依然として市内に多く存在することから、これらの促進を図るため補助の申請を増加させること。					
② 評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③ 上記評価の理由	補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知及び相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

① 令和2年度の計画	・耐震診断無料相談会 ・診断、改修費補助 ・危険コンクリートブロック塀等除却費・新築等築造費補助 ・被災住宅修繕補助						令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	② 計画に対する事業実績	耐震補助 0件 相談会実施回数2回 危険コンクリートブロック塀等補助 除却10件 新設1件 被災住宅修繕補助 88件	37,735	37,463	計画事業費		予算額		決算額		17,678	R1からの繰越
当初					10,697	R1からの繰越	0					
R1⇒R2繰越					0							
補正					26,766			現年分	17,678			
③ 達成状況	完了						流用・充当			0		
④ 未完了・非着手の理由							令和3年度への繰越額(単位:千円)		0			